

# TDB 景気動向調査(全国) — 2016年8月調査—

## 景気は足踏み、天候が各地の景況感に影響

～ 海外情勢の不確実性高まるなか、国内の金融緩和政策の行方に注目 ～

(調査対象 2万 3,700社、有効回答 1万 508社、回答率 44.3%、調査開始 2002年 5月)

### 調査結果のポイント

- 8月の景気DIは前月比0.1ポイント減の42.3となり2カ月ぶりに悪化した。公共工事の増加や旅行需要が押し上げ要因となった一方、天候不順は各地域や一部業種に影響を与えた。国内景気はプラス材料とマイナス材料が混在し足踏み状態が続いている。今後の景気は、金融市場が海外発のリスクに影響を受けやすくなっているなか、横ばい状態で推移するとみられる。
- 『建設』など4業界が改善、『農・林・水産』など6業界が悪化。台風9号が関東地方へ11年ぶりに直接上陸するほか、北海道への9年ぶりの台風上陸など東日本への相次ぐ台風襲来や西日本の記録的な猛暑が、『農・林・水産』や『サービス』など一部業界・業種に悪影響を及ぼした。
- 『北海道』や『九州』など3地域が改善、『東北』『近畿』など6地域が悪化、『東海』が横ばいとなった。『近畿』は過去最多の猛暑日となり買回り品関連の消費が弱かった一方、『東北』では観測史上初となる台風の直接上陸による影響を大きく受けるなど、天候によって地域の景況感の明暗が分かれた。

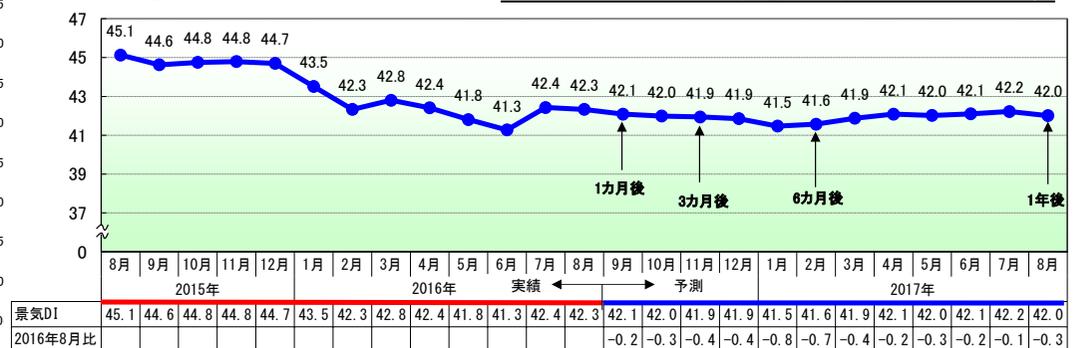
### < 2016年8月の動向 : 足踏み状態 >

2016年8月の景気DIは前月比0.1ポイント減の42.3となり2カ月ぶりに悪化した。

8月15日に発表された2016年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比横ばい(年率換算+0.2%)にとどまり、回復の勢いはみられない。そのようななか、8月の国内景気は、『近畿』を中心とした記録的猛暑と同時に、8月として1962年以来54年ぶりに4個上陸した台風は、『東北』や『北海道』などの地域のほか、「飲食店」や『農・林・水産』などの景況感を悪化させる要因となった。また、人手不足の継続にともなう単価の上昇は企業のコスト負担を高める要因となっている。他方、熊本地震からの復旧工事や東京五輪開催に向けた公共工事の増加のほか、今年から始まった「山の日」にともなう国内旅行需要の盛り上がりなど、プラス材料もみられた。国内景気は、プラス材料とマイナス材料が混在し足踏み状態が続いている。

### < 今後の見通し : 横ばい状態で推移 >

国内経済は、財政の前倒し支出や金融緩和政策の継続など、財政政策と金融政策の相乗効果に期待がかかる。しかし、日本銀行による過去3年余りにわたる金融緩和政策の“総括的な検証”が9月下旬に予定されており、その結果によっては政策が転換される可能性もある。また、10月からの最低賃金引き上げは個人所得の底上げをもたらす一方、企業の負担が増すことで設備投資などに後ろ向きの影響を与える可能性もある。海外では、英国のEU離脱の行方や欧州の政治問題、米国大統領選や金利引き上げのタイミング、中国経済の先行きなど、不確実性を高める問題が山積している。日本の金融市場が海外発のリスクに影響を受けやすくなっているなか、今後の景気は、横ばい状態で推移するとみられる。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

## 業界別:4 業界改善し 6 業界が悪化、相次ぐ台風襲来や猛暑が影響

・『建設』など4 業界が改善、『農・林・水産』など6 業界が悪化。過去最多のメダルを獲得するなど五輪での日本人の目覚ましい活躍はあったが消費促進には結び付かなかった。一方で、台風9号が関東地方へ11年ぶりに直接上陸したほか、北海道への9年ぶりの台風上陸など東日本への相次ぐ台風襲来や西日本の記録的な猛暑が『農・林・水産』や『サービス』など一部業界・業種に悪影響を及ぼした。

・『農・林・水産』(40.1) …前月比2.4ポイント減。2カ月連続の悪化。中国産期限切れ鶏肉問題の影響一巡による輸入品増加に加え、昨年の相場上昇から国内産品の増産傾向も続き、荷受価格が低迷して養鶏業の採算が悪化。また東北や北海道で低温や日照不足などの影響を受けていたところに台風が相次ぎ、タマネギなど農作物が影響を受けたほか、海水温の変化など海況悪化による不漁も追い打ちをかけ、全体として景況感が落ち込んだ。

・『製造』(40.9) …同0.3ポイント減。2カ月ぶりに悪化。地震や工場事故で自動車製造が一時停滞したため、当初の年間計画台数の確保に向け生産ペースを上げていることが寄与し、自動車車体および部品製造が好調な「輸送用機械・器具製造」が同0.9ポイント増加。一方、円高の影響からメーカーが経費削減を進める過程でコストダウン要請を受けた「化学品製造」が同1.5ポイント減少。中国経済の減速にともなう建機関連の受注低迷のほか、不透明な経済情勢を受け設備投資が慎重となり工作機械の出荷額減が響いた「機械製造」が同0.6ポイント減少するなど、12業種中7業種が悪化した。

・『サービス』(47.7) …同0.1ポイント減。2カ月ぶりに悪化。人手不足による単価の高水準がコスト負担を招いた「情報サービス」が同0.8ポイント減少。節約志向に加え、五輪のテレビ観戦や台風通過および猛暑により外出機会が減ったことが響き、「飲食店」が同3.1ポイント落ち込むなど、15業種中5業種が悪化した。一方で九州のふっこう割が好調なうえ、お盆・夏休み需要および中国からのクルーズ船による訪日客増加が寄与し「旅館・ホテル」が同2.2ポイント増加。新卒採用が一段落し、人手不足解消のための採用活動活発化による求人広告件数増加を追い風に、「広告関連」が同0.3ポイント増と改善した。

・『建設』(46.9) …同0.4ポイント増。2カ月連続の改善。リオオリンピックが閉幕し次の東京五輪に向けた関連施設の工事スタートに期待が高まるなか、訪日客需要などを見込みホテルや大型商業施設、オフィスビルについて首都圏を中心に建設投資が好調に推移しているほか、金利低下や相続税対策から貸家の着工が続いた。公共工事は熊本地震の復旧工事が続くほか、2015年度補正予算および2016年度予算の前倒し執行から、全国的に公共工事の発注が本格的に動き出したとの声が寄せられ、全体として景況感が改善した。

		15年 8月	9月	10月	11月	12月	16年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比	
農・林・水産		44.7	44.7	44.6	45.2	46.4	43.6	44.5	42.3	42.4	42.1	43.7	42.5	40.1	▲ 2.4	
金融		46.5	46.3	47.3	46.6	46.3	45.3	44.3	44.8	45.5	44.3	45.0	45.1	43.7	▲ 1.4	
建設		48.8	49.1	49.5	49.6	49.3	47.9	45.9	46.3	45.2	44.9	44.7	46.5	46.9	▲ 0.4	
不動産		48.4	48.7	48.7	48.9	48.4	47.1	48.0	48.2	48.1	48.3	48.4	47.8	47.3	▲ 0.5	
製造	飲食料品・飼料製造	43.0	43.6	44.3	44.5	44.1	44.2	43.2	44.2	44.6	43.4	43.0	43.0	42.1	▲ 0.9	
	繊維・繊維製品・服飾品製造	40.2	38.8	39.8	39.4	39.3	36.4	37.6	39.8	38.2	38.4	38.2	37.0	37.8	0.8	
	建材・家具・窯業・土石製品製造	41.2	40.9	40.2	38.9	40.7	38.5	38.0	38.6	37.9	38.3	37.8	40.5	40.7	0.2	
	パルプ・紙・紙加工品製造	42.0	40.8	41.1	42.4	41.7	40.3	36.8	37.6	40.2	38.6	38.5	40.4	39.4	▲ 1.0	
	出版・印刷	34.9	34.8	34.8	34.6	34.7	34.0	34.6	35.3	34.1	34.0	32.9	33.5	32.8	▲ 0.7	
	化学品製造	45.3	44.4	44.4	44.9	45.4	44.3	42.8	42.7	43.0	42.7	42.2	43.3	41.8	▲ 1.5	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	42.8	41.7	41.4	41.8	41.5	41.1	38.8	38.3	38.3	38.1	37.6	38.7	39.8	1.1	
	機械製造	50.3	47.3	47.9	47.3	48.6	46.0	45.5	45.7	45.3	44.0	43.6	44.9	44.3	▲ 0.6	
	電気機械製造	44.8	45.2	45.2	45.2	44.9	43.0	42.8	42.8	42.3	40.4	40.4	41.9	41.5	▲ 0.4	
	輸送用機械・器具製造	50.8	48.3	46.3	47.0	46.2	45.7	44.6	46.6	46.8	43.8	42.7	44.0	44.9	0.9	
	精密機械・医療機械・器具製造	51.2	47.9	48.6	47.9	46.1	46.2	43.1	44.6	44.6	43.2	43.2	42.6	43.2	0.6	
	その他製造	37.7	40.0	39.8	40.0	39.6	39.4	39.1	40.6	37.5	37.8	37.0	39.1	35.7	▲ 3.4	
	全体	44.2	43.2	43.3	43.3	43.5	42.2	41.2	41.6	41.3	40.6	40.1	41.2	40.9	▲ 0.3	
	卸売	飲食料品卸売	42.7	43.6	43.0	43.1	42.6	41.9	40.9	42.2	42.6	41.0	40.1	41.1	40.4	▲ 0.7
繊維・繊維製品・服飾品卸売		34.7	36.5	37.8	34.4	34.4	33.5	32.7	33.8	35.7	34.6	35.3	33.5	34.5	1.0	
建材・家具・窯業・土石製品卸売		39.7	39.5	41.3	41.5	41.8	40.5	39.1	39.4	39.2	38.4	37.6	39.0	38.9	▲ 0.1	
紙類・文具・書籍卸売		36.5	36.8	36.8	37.4	37.2	38.1	37.4	38.0	36.6	36.7	34.2	35.9	36.3	0.4	
化学品卸売		42.6	42.3	42.5	42.8	43.2	40.8	39.2	40.2	39.5	39.4	38.8	39.5	39.4	▲ 0.1	
再生资源卸売		36.0	25.8	29.9	26.7	32.1	25.6	28.4	30.7	39.3	33.3	28.3	29.4	35.0	5.6	
鉄鋼・非鉄・鉱業卸売		40.3	38.5	38.8	39.4	37.7	36.4	35.8	36.1	35.2	34.6	33.2	35.7	36.0	0.3	
機械・器具卸売		45.3	43.6	43.6	43.4	43.6	42.6	41.2	41.7	40.9	41.1	39.7	40.9	40.5	▲ 0.4	
その他の卸売		41.4	40.8	41.0	41.1	41.1	39.9	39.0	39.6	39.1	38.6	38.2	38.0	38.7	0.7	
全体		41.9	41.2	41.5	41.4	41.4	40.1	39.0	39.7	39.4	38.9	37.9	38.8	38.9	0.1	
小売		飲食料品小売	44.0	44.5	44.6	41.4	43.2	39.9	40.4	43.4	42.1	38.9	38.6	40.7	40.0	▲ 0.7
	繊維・繊維製品・服飾品小売	38.7	36.9	40.1	36.8	32.1	34.8	31.6	33.3	35.1	32.9	32.5	33.8	32.8	▲ 1.0	
	医薬品・日用雑貨品小売	48.7	46.7	48.6	50.0	49.4	45.3	45.4	46.1	42.0	41.1	37.9	42.5	42.5	0.0	
	家具類小売	41.7	42.9	42.9	42.9	47.2	42.9	40.5	40.5	38.1	42.9	41.7	36.1	35.4	▲ 0.7	
	家電・情報機器小売	38.3	44.6	39.6	38.7	40.7	43.8	39.2	40.4	40.7	35.8	36.6	40.2	37.9	▲ 2.3	
	自動車・同部品小売	38.7	38.6	39.9	38.2	37.9	40.0	37.9	38.6	40.4	37.2	37.2	37.0	39.8	40.1	0.3
	専門商品小売	41.6	40.7	39.2	39.8	38.4	40.4	39.2	37.4	38.9	37.0	37.4	37.6	36.7	▲ 0.9	
	各種商品小売	49.0	47.3	46.5	47.3	43.8	45.0	43.7	44.8	43.3	43.7	42.6	43.2	39.9	▲ 3.3	
	その他の小売	44.4	44.4	36.1	38.9	43.3	44.4	41.7	44.4	41.7	42.9	41.7	46.7	47.2	0.5	
	全体	42.4	42.2	41.6	40.9	40.2	41.0	39.5	40.1	40.2	38.0	37.7	39.3	38.4	▲ 0.9	
運輸・倉庫		44.9	45.1	44.7	45.4	45.3	43.2	41.9	41.9	41.5	41.5	40.0	41.5	42.0	0.5	
サービス	飲食店	51.3	45.3	49.2	46.2	44.4	47.1	42.1	43.6	43.1	42.3	40.2	45.3	42.2	▲ 3.1	
	電気通信	53.0	59.3	57.6	53.0	51.5	58.3	54.2	50.0	59.1	52.4	46.2	52.6	51.1	▲ 1.5	
	電気・ガス・水道・熱供給	51.9	56.7	55.0	55.0	55.0	52.4	53.7	50.0	51.9	47.6	44.4	42.9	46.3	3.4	
	リース・賃貸	49.9	48.0	48.0	49.2	49.7	48.1	46.2	47.1	45.9	46.7	45.5	45.9	47.2	1.3	
	旅館・ホテル	59.0	58.3	61.4	59.1	55.4	56.9	54.7	56.1	50.5	44.4	46.8	47.8	50.0	2.2	
	娯楽サービス	38.0	37.9	38.0	38.0	38.6	39.1	37.3	36.9	38.0	36.8	38.4	37.1	38.0	0.9	
	放送	46.1	41.7	45.1	46.9	47.8	43.8	46.9	45.6	46.7	44.4	42.7	43.6	44.4	0.8	
	メンテナンス・警備・検査	47.4	46.0	46.1	47.1	46.4	44.8	43.8	43.9	44.4	44.3	44.3	46.3	46.4	0.1	
	広告関連	40.7	40.8	40.7	40.3	40.3	39.2	37.2	40.9	37.5	36.8	37.9	38.9	39.2	0.3	
	情報サービス	55.8	55.5	56.0	54.9	54.9	55.2	53.3	53.4	53.4	52.5	52.2	53.0	52.2	▲ 0.8	
	人材派遣・紹介	55.0	54.2	54.7	52.5	53.1	50.9	52.7	54.7	53.1	52.5	49.4	52.4	52.7	0.3	
	専門サービス	51.4	51.5	49.0	50.3	52.1	49.1	48.9	49.6	48.3	48.6	49.2	50.5	48.8	▲ 1.7	
	医療・福祉・保健衛生	43.6	42.8	42.3	44.1	42.2	39.9	39.2	42.5	41.5	41.4	41.5	41.6	42.6	1.0	
	教育サービス	44.1	42.1	45.0	50.8	46.7	46.3	46.8	47.4	43.0	42.2	43.9	48.2	43.1	▲ 5.1	
その他サービス	48.5	49.3	49.2	50.1	49.0	47.5	47.1	46.7	45.7	45.7	46.8	46.6	48.2	1.6		
全体	50.1	49.6	49.6	49.6	49.6	48.4	47.4	48.2	47.5	46.8	46.7	47.8	47.7	▲ 0.1		
その他		40.7	41.4	42.3	41.9	43.8	40.9	39.4	38.8	37.4	37.5	37.5	38.8	40.1	1.3	
格差(10業界別『その他』除く)		8.2	8.4	8.1	8.7	9.4	8.3	9.0	8.5	8.7	10.3	10.7	9.0	9.3	▲	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 規模別:『建設』や『運輸・倉庫』が『中小企業』の景況感を押し上げ

- 「大企業」が 45.7 (前月比 0.9 ポイント減)、「中小企業」が 41.4 (同 0.1 ポイント増)、「小規模企業」が 40.6 (同 0.3 ポイント増) となり、「大企業」が悪化した一方、「中小企業」「小規模企業」は 2 カ月連続で改善した。「大企業」は円高で外貨建て売り上げに影響した『製造』や『卸売』など 7 業界が悪化した、「中小企業」は公共工事の増加もあり『建設』や『運輸・倉庫』など 5 業界が改善し、全体を押し上げた。

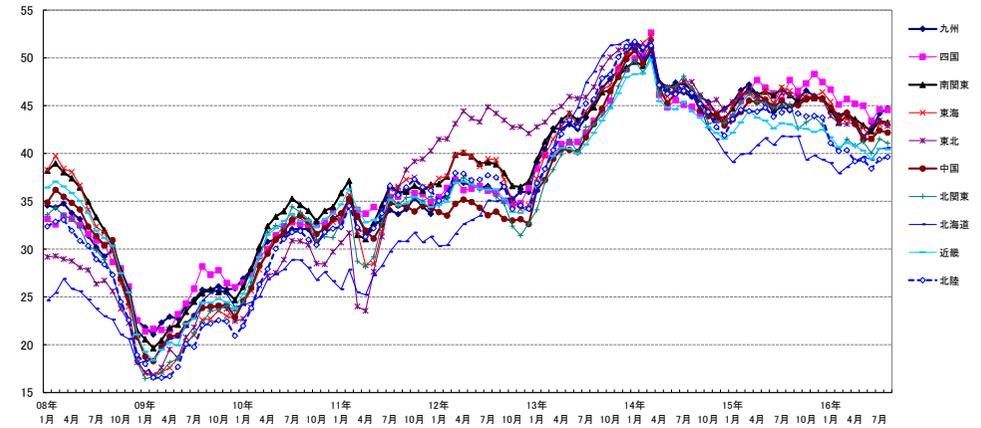
	15年 8月	9月	10月	11月	12月	16年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比
大企業	48.9	48.2	48.4	48.4	47.9	47.1	46.0	46.5	46.2	45.7	45.1	46.6	45.7	▲ 0.9
中小企業	44.1	43.6	43.7	43.7	43.8	42.5	41.3	41.8	41.4	40.8	40.3	41.3	41.4	0.1
(うち小規模企業)	43.2	43.2	43.2	43.1	43.3	41.8	40.3	40.8	40.3	39.7	39.6	40.3	40.6	0.3
格差 (大企業-中小企業)	4.8	4.6	4.7	4.7	4.1	4.6	4.7	4.7	4.8	4.9	4.8	5.3	4.3	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

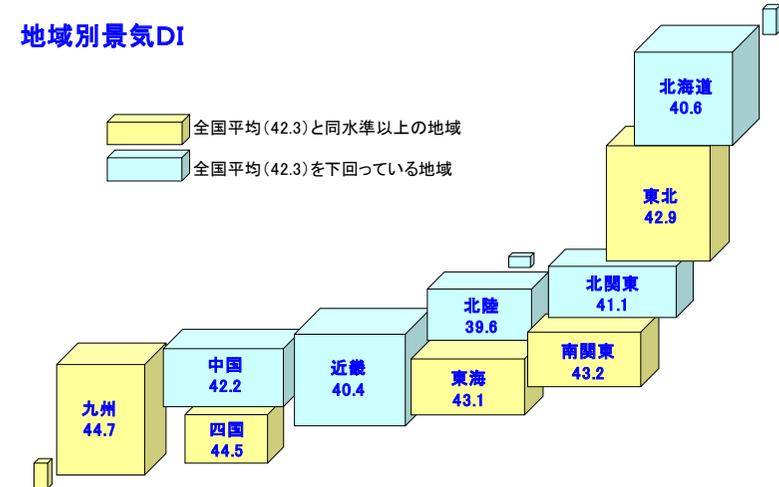
## 地域別:天候で明暗分かれる

- 『北海道』や『九州』など 3 地域が改善、『東北』『近畿』など 6 地域が悪化、『東海』が横ばいとなった。『近畿』は猛暑日が過去最多となり買回り品関連の消費が弱かった一方、『東北』では台風の影響を大きく受けるなど、天候により地域の景況感の明暗が分かれた。
- ・『東北』(42.9) …前月比 0.5 ポイント減。3 カ月ぶりに悪化。台風により工場の操業停止や大型商業施設の休業など、天候不順の影響を大きく受けた。お盆商戦が不調に終わった「飲食品・飼料製造」を含む『製造』のほか、『サービス』は「旅館・ホテル」「娯楽サービス」も天候不順の影響を受けた。さらに、『農・林・水産』は木材需要の低迷も加わり 3 カ月ぶりに悪化するなど、『東北』は 10 業界中 6 業界が悪化した。
- ・『近畿』(40.4) …同 0.1 ポイント減。2 カ月ぶりに悪化。訪日観光客によるインバウンド需要が落ち着きを見せるなか、域内では猛暑日が観測史上最多を記録するなど気温の高い日が続く、外出が控えられたことで買回り品などの消費が弱かった『小売』が同 2.4 ポイントの大幅な減少となった。他方、『建設』は、公共工事が増加したほか、持ち家の建設需要が好調で 2 カ月連続で改善した。
- ・『九州』(44.7) …同 0.5 ポイント増。3 カ月連続で改善。夏休みやお盆の帰省など、旅行・観光シーズンに台風の発生・接近がなく天候に恵まれた。『製造』は、企業から「域外からの引き合いが増加」や「国内回帰により生産が拡大」といった声もみられた「電気機械製造」や「鉄鋼・非鉄・鋳業」などが改善した。熊本地震からの復旧・復興が進む「熊本」は同 2.7 ポイント増加し 50.9 となり、消費税率引き上げ前の駆け込み需要がピークとなった 2014 年 3 月 (53.0) 以来、2 年 5 カ月ぶりに 50 を上回った。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	15年 8月	9月	10月	11月	12月	16年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比
北海道	41.8	41.8	39.3	39.8	39.4	39.0	37.9	38.6	39.2	39.6	39.4	40.5	40.6	0.1
東北	46.1	45.9	45.8	45.9	45.6	43.9	43.2	43.1	43.3	41.7	42.9	43.4	42.9	▲ 0.5
北関東	45.2	42.6	43.3	43.8	43.0	41.1	40.3	41.5	40.8	41.2	40.0	41.5	41.1	▲ 0.4
南関東	46.1	45.4	45.8	45.8	45.8	44.6	43.2	43.9	43.6	43.0	42.3	43.4	43.2	▲ 0.2
北陸	44.6	44.2	43.9	43.9	43.8	41.1	40.3	40.4	39.2	39.3	38.4	39.4	39.6	0.2
東海	46.5	46.0	46.0	45.9	46.4	45.4	43.6	43.6	43.3	42.7	41.5	43.1	43.1	0.0
近畿	43.1	42.7	42.6	42.3	42.5	41.7	40.7	41.1	40.8	40.3	39.4	40.5	40.4	▲ 0.1
中国	44.9	45.0	45.6	45.8	45.8	44.8	43.7	44.3	43.1	41.5	41.5	42.4	42.2	▲ 0.2
四国	47.7	46.5	47.3	48.3	47.5	46.7	45.1	45.7	45.2	45.0	43.4	44.6	44.5	▲ 0.1
九州	44.5	45.7	46.6	46.0	45.6	44.8	44.0	44.3	43.4	41.7	42.5	44.2	44.7	0.5
格差	5.9	4.7	8.0	8.5	8.1	7.7	7.2	7.1	6.0	5.7	5.0	5.2	5.1	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 業界別の景況感 企業の声1 (農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	6月	7月	8月	
農・林・水産	43.7 ↑	42.5 ↓	40.1 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 発電事業の活性化により、多少上向くと期待(森林組合)</li> <li>△ 為替、海外原料の相場によって生産費が変動したりTPP等の国際情勢によって様変わりするため(農業協同組合)</li> <li>× 燃油価格高止まり、魚価の低迷が続く限り景気回復は望めない(漁業協同組合)</li> <li>× 天候不順及び台風の直撃を受け農作物に被害が出ている(農業協同組合)</li> </ul>
金融	45.0 ↑	45.1 ↑	43.7 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ エネルギーコストの減少が利益増に大きく貢献している(農業協同組合)</li> <li>× 業種的に気象変動に大きく左右され、農産物収量・品質・価格に大きな影響が出そう(農業協同組合)</li> <li>× 海の状態が悪く、不漁(漁業協同組合)</li> <li>× 夏場における生産量の減少と相場安でコスト割れ状態にある(養鶏)</li> <li>○ 当地域は例年の台風の接近もなく、天候にも恵まれた(信用金庫・同連合会)</li> <li>× 生活必需品でない物へは個人消費にブレーキがかかっている(割賦金融業)</li> <li>× 貸出に関して貸出量、金利ともに低下している(信用金庫・同連合会)</li> <li>× リオ五輪に気持ちがとらわれて、購買意欲が薄れているように感じる(損害保険代理)</li> <li>○ 年末、年度末に向け賃料増額等の交渉も進むとみられる(証券投資信託委託)</li> <li>○ 年末に向けてクレジットカードの取扱高が増加すると思われる(クレジットカード)</li> <li>× 良好になる政策がない(信用金庫・同連合会)</li> <li>× 台風による災害や長雨などの天候不順による各事業への悪影響が懸念される(信用金庫・同連合会)</li> </ul>
建設	44.7 ↓	46.5 ↑	46.9 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 相続対策でのアパートなどの工事と、観光客向けホテルの新築ラッシュで活発に動いている(舗装工事)</li> <li>○ 公共工事の発注がやっと本格的に始まった(土木工事)</li> <li>○ 建設関係のため震災関連工事による対応が多い(つり・解体工事)</li> <li>○ マンション、ビジネスホテル、特老施設などの新築工事が動き出した(管工事)</li> <li>○ 公共工事の発注が順調になされていることに加え、当地域は自然災害などがなく順調(土木建築工事)</li> <li>× 一部業種を除き設備投資に慎重で、予想の半分以下の仕事量、内容でしかない(石工工事)</li> <li>× 東京や震災復興に予算がまわっているため景況感は悪い(土木工事)</li> <li>○ 五輪効果及び国土強靱化計画の影響、リニューアル市場の拡大が期待される(防水工事)</li> <li>○ 仕事量の増加にともない、ダンピングのような価格競争になっていない(電気配線工事)</li> <li>○ 東京五輪関連、関東地方震災関連で暫くは建設関連発注は確保できる見通し(土木工事)</li> <li>× 年末には多少仕事が出るが、年度終わり以降全く予定が立たない(土工・コンクリート工事)</li> <li>× 工事状況は多くなってきているが、熟練工の不足による人員の不足と若年層の建設業離れが進んでいるため(一般電気工事)</li> </ul>
不動産	48.4 ↑	47.8 ↓	47.3 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 不動産賃貸業は企業のBCP対策として移転するケースが増え好調(貸事務所)</li> <li>○ 稼働率は引き続き好調、社宅需要の回復が目立つ(不動産管理)</li> <li>× 金融機関の融資状況次第の買い手市場のため、ごく少数の業者に売り上げが集中している(不動産代理業・仲介)</li> <li>× 分譲住宅地の動きが鈍い(土地売買)</li> <li>× 不動産が高くなり、買い手が少なくなっている(建物売買)</li> <li>○ 東京五輪まではインバウンドや建設関係など、法人需要が堅調に推移すると思われる。6カ月後は引越しシーズンで繁忙期のため、例年通りであれば数字が伸びる(不動産管理)</li> <li>× マイナス金利による分譲マンション購入者の増加により厳しい状況が続く(貸事務所)</li> <li>× 不動産価格が高騰しすぎており、徐々に下落していくと思われる(貸家)</li> </ul>
製造	40.1 ↓	41.2 ↑	40.9 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大手自動車メーカーの生産挽回のほか、建材および水回り部品などの熊本地震災復興関連で、受注が多くなっている(プラスチック製造)</li> <li>○ 国内回帰により生産が拡大している(鉄鋼シャースリット)</li> <li>○ 地元外からの引き合いが増えている(開閉装置・配電盤・電力制御装置製造)</li> <li>× コストダウンの締め付けが厳しくなっている(軟質プラスチック発泡製品製造)</li> <li>× 7月中旬から食品分野への受注が鈍化したことによるマイナスの影響が大きく、足を引っ張った(軟質プラスチック発泡製品製造)</li> <li>× 相変らず建機関係の生産減少が続いている(油圧・空圧機器製造)</li> <li>× 中国経済の失速影響で受注が復活しない(産業用機械・装置製造)</li> <li>× 円高の影響で大手自動車メーカーが経費の引き締めを実施している(工業用プラスチック製品製造)</li> <li>○ 震災からの復旧・復興需要が続いているため(生コンクリート製造)</li> <li>○ 期待値含みではあるが、政治が落ち着き、消費が活性化していくと思われる(めん類製造)</li> <li>△ 為替の動向により景気の変動がある。このまま円高に進むと景気は落ち込むと思われ(電子部品製造)</li> <li>△ 原料価格の動向やEUの状況、復興の進捗状況など、不透明なことが多く推測が難しい(プラスチック製造)</li> <li>× ネット社会が進むなかで、印刷業界の先行きは厳しい。ゲームのパッケージの箱も厳しい(印刷)</li> <li>× 輸出梱包用包材業界は、ユーザーの生産拠点が海外に移転したため、需要が減少していく(プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工)</li> </ul>

【判断理由】 ○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

## 業界別の景況感 企業の声2 (卸売～サービス)

業界名	現在			先行き
	6月	7月	8月	
卸売	37.9 ↓	38.8 ↑	38.9 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自動車の輸出が現状好調である(鉄鋼卸売)</li> <li>○ 補正予算が効いているように思われる(鉄鋼卸売)</li> <li>○ 秋冬物からの売上が著しく向上している(男子服卸売)</li> <li>○ 北海道新幹線効果による観光客の増加(菓子・パン類卸売)</li> <li>○ 機能性表示製品の開発・新発売が続いているため(医薬品卸売)</li> <li>△ 悪かったり、良かったり、全体的につかみにくい(酒類卸売)</li> <li>× 天候が安定しないので、消費が今一つである。暑い日は日中の人の動きがない(包装用品卸売)</li> <li>× 北海道では天候不順が続き、消費活動が停滞している(食料・飲料卸売)</li> </ul>
小売	37.7 ↓	39.3 ↑	38.4 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 五輪景気により、改善の兆候が見られる(スポーツ用品小売)</li> <li>○ 店頭は悪いが、店外ではふるさと納税があるおかげで売上げが伸びている(食料品小売)</li> <li>△ 石油元売りの仕入価格は上げ下げが激しく安定しない状況だが、市況は反応が鈍く、販売価格は低めの状態が続いたまま(ガソリンスタンド)</li> <li>× 中間層をはじめとする国内購買客の消費マインドの低迷が長引き、また競合激化の影響も受け厳しい状況が続いている(百貨店)</li> <li>× 猛暑日が多く、リオ五輪期間で外出が少なかったように思われた(医薬品小売)</li> </ul>
運輸・倉庫	40.0 ↓	41.5 ↑	42.0 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 仕事の引き合いが多すぎて、対応しきれない状態。三河地区の自動車部品運送業者はほとんど同じ状況である(一般貨物自動車運送)</li> <li>○ 軽油価格が若干低下し経費削減になっている(一般貨物自動車運送)</li> <li>○ お中元商戦はほぼ終了。お盆などの行楽シーズンが終わり、落ち着きが戻りつつある(冷蔵倉庫)</li> <li>○ 果物輸送は繁忙である。また鉄骨関係も荷動きがあるようで徐々に良い方向に向かっている(一般貨物自動車運送)</li> <li>× 仕事量、料金ともに低水準が続いている(一般貨物自動車運送)</li> <li>× 労働力の確保が難しく、新規の仕事を受注できない(一般貨物自動車運送)</li> </ul>
サービス	46.7 ↓	47.8 ↑	47.7 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ コンサートやコンベンションが多く開催があったため、宿泊が伸びた。またお盆や夏休みは満室日が続いた(旅館)</li> <li>○ 地震収束とふっこう割の影響でお客さまが返りつつある(旅館)</li> <li>× 全体的に人材は不足気味で、とりわけ特殊技術をもつSEが不足している(ソフト受託開発)</li> <li>× 空き工数がほとんどなく要員が不足している(ソフト受託開発)</li> <li>× 消費意欲が盛り上がらない。リオ五輪でいくらか良くなるかと思ったが、テレビ観戦のせいかわり上げが前年比で低い日が多かった(フィットネスクラブ)</li> <li>× 天候および五輪の影響で景況感は悪い(ボウリング場)</li> <li>× 天候が悪いせいかわり上げが伸びない(飲食店)</li> </ul>

【判断理由】 ○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万3,700社、有効回答企業1万508社、回答率44.3%)

#### (1) 地域

北海道	559	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,190
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	640	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,756
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	723	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	586
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,418	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	318
北陸(新潟 富山 石川 福井)	577	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	741
		合計	10,508

#### (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	59	飲食料品小売業	77	
金融	121	繊維・繊維製品・服飾品小売業	31	
建設	1,515	医薬品・日用雑貨品小売業	29	
不動産	291	家具類小売業	8	
製造	飲食料品・飼料製造業	341	家電・情報機器小売業	40
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	113	自動車・同部品小売業	59
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	247	専門商品小売業	143
	パルプ・紙・紙加工品製造業	108	各種商品小売業	46
	出版・印刷	197	その他の小売業	6
	化学品製造業	441	運輸・倉庫	470
	鉄鋼・非鉄・鋳業	522	飲食店	43
	機械製造業	472	電気通信業	15
	電気機械製造業	340	電気・ガス・水道・熱供給業	9
	輸送用機械・器具製造業	99	リース・賃貸業	118
(3,056)	精密機械・医療機械・器具製造業	78	旅館・ホテル	32
	その他製造業	98	娯楽サービス	61
	飲食料品卸売業	358	放送業	15
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	194	メンテナンス・警備・検査業	159
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	361	広告関連業	114
	紙類・文具・書籍卸売業	120	情報サービス業	443
	化学品卸売業	285	人材派遣・紹介業	56
	再生資源卸売業	39	専門サービス業	223
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	309	医療・福祉・保健衛生業	106
	機械・器具卸売業	945	教育サービス業	17
(2,967)	その他の卸売業	356	その他サービス業	137
	その他		42	
		合計	10,508	

#### (3) 規模

大企業	2,254	21.5%
中小企業	8,254	78.5%
(うち小規模企業)	(2,580)	(24.6%)
合計	10,508	100.0%
(うち上場企業)	(283)	(2.7%)

### 2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

### 3. 調査時期・方法

2016年8月18日～31日(インターネット調査)

## 景気動向指数(景気DI)について

### ■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

### ■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### ■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

### ■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分  
注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分  
注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### ■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 顧客サービス統括部産業調査グループ情報企画課  
担当: 窪田剛士、伊藤由紀 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2016

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。